

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355
 (URL http://www.rutsubo.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 大久保正志

氏名 岡田民雄
 TEL (03) 3443 - 5551

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	8,186	7.8	276	104.0	210	125.6
15年 3月期	7,594	0.9	135	-	93	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	103	38.1	7.38	-	4.7	2.3	2.6
15年 3月期	166	-	12.69	-	8.3	1.1	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 13,774,088株 15年 3月期 13,068,450株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	9,692	2,318	23.9	164.48
15年 3月期	8,831	2,094	23.7	160.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 14,087,750株 15年 3月期 13,067,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	38	157	707	1,863
15年 3月期	622	514	41	1,351

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,400	130	65
通 期	8,800	260	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円23銭

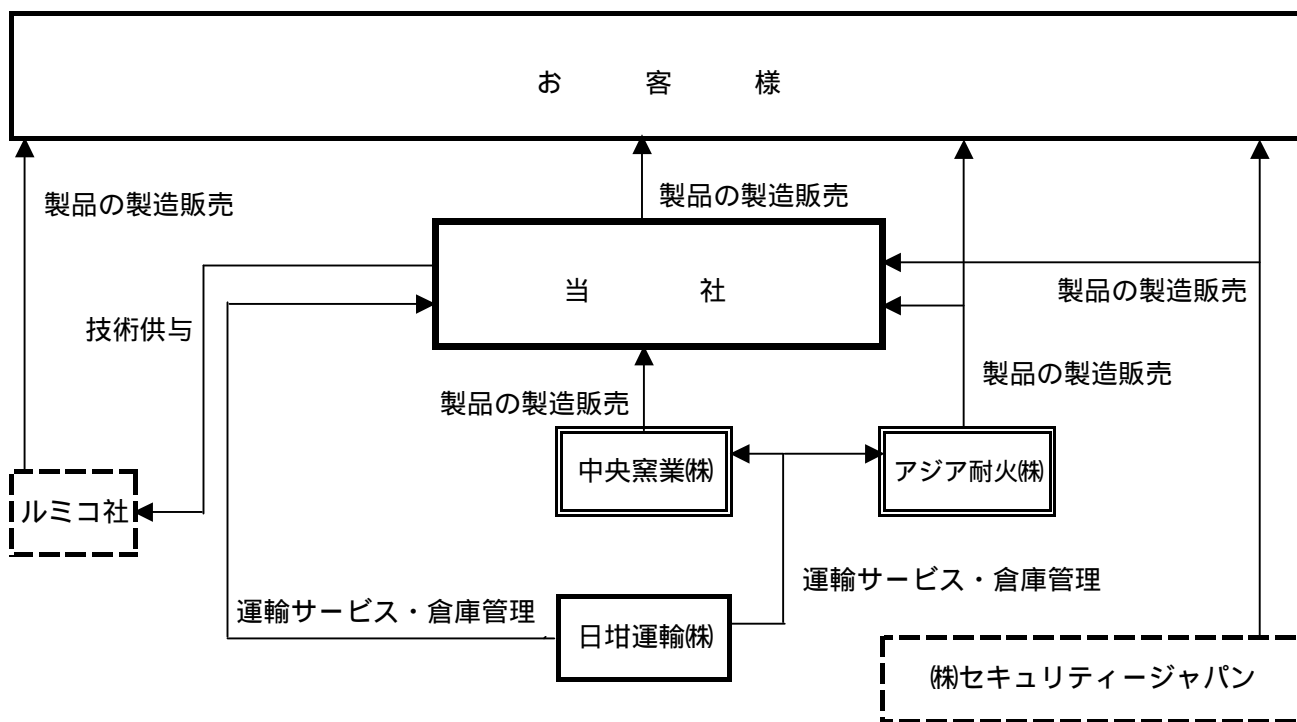
(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。
 実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売及び加工
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売
- (株)セキュリティージャパン 焼却炉、溶解炉用特殊耐熱カメラ製造販売

* 2004年5月11日 日本モルガン・クルシブル(株)設立。
 世界最大のルツボ製造メーカー 英国 モルガナイト クルシブル リミテッド社
 と合併会社設立。アルミ溶湯ポンプやアルミ特殊フィルターを輸入販売いたします。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、119年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的にを行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少と緩やかな景気回復傾向が続く中で、当企業集団役職員一同は本年5月に設立した日本モルガン・クルシブル(株)をはじめとする既存の子会社との間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、5年後に売上高100億円、経常利益5億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下が利益減少の要因になっています。このような状況に対応するため、新規事業としての原子力発電所用高性能特殊ルツボの開発改良をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉を中心とする溶解関連市場への拡販を強力に推進する計画であります。加えて経営基盤の安定を図るため、現有不動産の、より積極的な有効活用を目指してまいります。

e) 会社の対処すべき課題

自動車産業などの機械産業を中心に明るさを増してきた経済環境の中で、前期大幅に売上を伸ばした溶解炉、環境関連事業に、当社が長年培ってきた耐火物応用技術を注力し、開発、販売強化をしてまいりたいと思います。また、人件費を含む固定費、製造原価など総コストの徹底した削減、不採算製品からの撤退を含めた製品の絞り込みなどを進めてまいります。

更に原材料価格の高騰に対応するため、企業努力による吸収ならびに製品価格の改定活動をねばり強く進めていくことを重要課題の一つと位置づけています。

f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

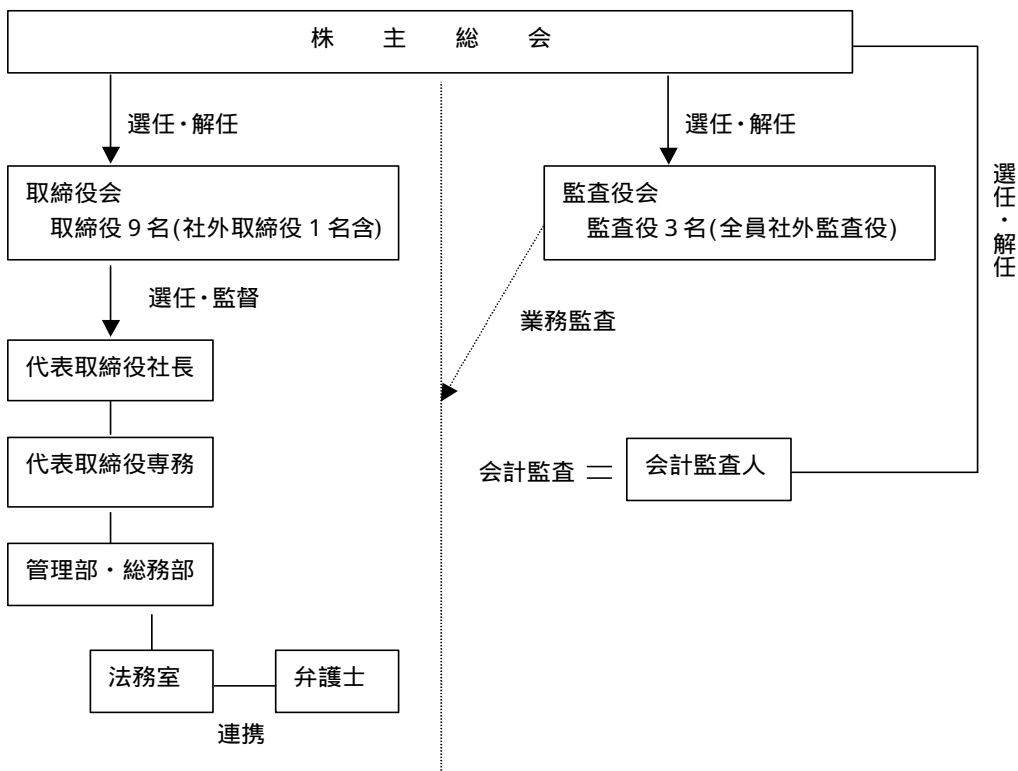
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響により個人消費は依然として低迷したものの、民間設備投資が企業収益の改善により緩やかに持ち直し、ようやく景気回復の動きが見られました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界は、全体として生産高の増加傾向を示しました。一方、耐火物業界につきましては、販売価格の引き下げに加え原材料価格の高騰などにより経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業と技術の密接な連携により、全社一丸となって進めました結果、当連結会計期間の売上高は81億8千6百万円と前年同期比7.8%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の増加、総コスト削減および不動産賃貸事業収入の伸びにより、経常利益は前期比増益の2億1千万円、当期純利益は1億3百万円を計上することとなりました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資の増加基調により、売上高は42億7千4百万円(売上高比率52.2%)と前期比3.3%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う販売価格の下落が一層進みましたが、高炉建設用耐火物の受注により、売上高は14億7千1百万円(売上高比率18.0%)と前年同期比1.3%の増加となりました。

海外向けでは、中国向け黒鉛ルツボの販売とロイヤリティー収入が増加したことに加え、東南アジアへのアルミ溶解炉の販売も自動車生産高回復の影響を受けて増加しました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で7億円(売上高比率8.6%)と前年同期比6.8%の増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の回復と、経済産業大臣賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)の拡販などによりアルミ溶解炉の売上が伸びました。この結果、溶解炉・環境関連売上高は14億4千5百万円(売上高比率17.6%)と前年同期比19.4%の大幅増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収入が大きく寄与し、売上高は2億9千6百万円(売上高比率3.6%)と前年同期比110.2%と倍増いたしました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が61億3千6百万円、営業利益は3億7千4百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は17億6千8百万円、営業利益は8千3百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億9千6百万円、営業利益は1億6千4百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して6億5千9百万円減少いたしました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益の1億7千4百万円の減少、売上債権の4億4千万円の増加、法人税支払の4億2千万円増加などです。逆に主な増加要因としては、仕入債務の3億5百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億5千7百万円増加しました。主な増加要因は、前連結会年度にあった本社賃貸ビル建設などの大型固定資産投資が今期はなく、8億8千5百万円の支出減となったことです。逆に減少要因としても、前連結会計年度にあった、遊休土地の売却収入3億4千4百万円、定期預金の解約、抵当証券の解約による収入2億円などが今期なくなったことがあげられます。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比6億6千6百万円増加しました。主な理由は、新株発行による9千2百万円の増加、社債発行による4億9千1百万円増加によるものであります。

[財務指標の推移]

	第162期 平成14年3月期	第163期 平成15年3月期	第164期 平成16年3月期
株主資本比率	23.6%	23.7%	23.9%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	12.9%	35.9%
債務償還年数	-	6.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)当期の利益配当

当連結会計期間の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき3円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4)次期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、民間設備投資の緩やかな回復により、生産量は回復基調で推移するものと予想されますが、一方、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力いたします。

- 1.新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、数々の権威ある賞の受賞により広く認められたルツボ式連続溶解保持炉の更なる新規開発を進め、また原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても品質安定と生産効率の向上により、拡販に努めてまいります。さらに、英国モルガナイトクルシブル リミテッド社との合併により設立した、日本モルガン・クルシブル社との連携により、米国からアルミ溶湯ポンプなどの輸入を促進し、販売体制を確立するなど新規製品による市場開拓を積極的に推進してまいります。
- 2.鑄造市場に対しましては、黒鉛ルツボの新材質開発を促進し、さらに材料・工事セット販売を強化してまいります。
- 3.海外市場に対しましては、中国市場における代理店販売網を確立して黒鉛ルツボなどの製品輸出を強化し、さらに関係各国への技術輸出に注力しロイヤリティー収入の増加を目指します。
- 4.不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益をベースに当社が所有する資産の一層の有効活用を推進し、収益増加に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高88億円、経常利益2億6千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高82億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H15.3.31現在)	当連結会計年度 (H16.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	5,061,150	5,975,852	914,702
現金及び預金	1,350,678	1,863,422	512,744
受取手形及び売掛金	2,175,773	2,482,976	307,203
たな卸資産	1,387,626	1,408,168	20,542
繰延税金資産	69,963	58,132	11,831
その他の流動資産	110,705	195,433	84,728
貸倒引当金	33,595	32,279	1,316
固 定 資 産	3,770,210	3,704,786	65,424
(有形固定資産)	(2,454,354)	(2,326,500)	(127,854)
建物及び構築物	1,556,462	1,493,712	62,750
機械装置及び運搬具	533,282	544,071	10,789
土地及び原料地	109,360	109,360	-
建設仮勘定	73,806	24,541	49,265
その他	181,444	154,816	26,628
(無形固定資産)	(26,013)	(23,508)	(2,505)
(投資その他の資産)	(1,289,843)	(1,354,778)	(64,935)
投資有価証券	516,110	619,199	103,089
長期貸付金	34,729	22,765	11,964
繰延税金資産	324,329	305,613	18,716
その他	573,862	537,201	36,661
貸倒引当金	159,187	130,000	29,187
繰 延 資 産	-	11,561	11,561
新株発行費	-	5,728	5,728
社債発行費	-	5,833	5,833
資 産 合 計	8,831,360	9,692,199	860,839

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H15.3.31現在)	当連結会計年度 (H16.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,250,868	4,631,877	381,009
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,209,854	1,470,873	261,019
短 期 借 入 金	2,264,216	2,496,888	232,672
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-	100,000	100,000
未 払 法 人 税 等	258,116	10,422	247,694
賞 与 引 当 金	105,800	106,900	1,100
そ の 他	412,882	446,794	33,912
固 定 負 債	2,486,306	2,742,207	255,901
社 債	-	400,000	400,000
長 期 借 入 金	1,560,810	1,484,500	76,310
退 職 給 付 引 当 金	637,819	608,594	29,225
そ の 他	287,677	249,113	38,564
負 債 合 計	6,737,174	7,374,084	636,910
少 数 株 主 持 分 の 部			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
資 本 の 部			
資 本 金	653,520	704,520	51,000
資 本 剰 余 金	6,096	56,076	49,980
利 益 剰 余 金	1,437,483	1,506,600	69,117
その他有価証券評価差額金	2,647	51,209	53,856
自 己 株 式	266	290	24
資 本 合 計	2,094,186	2,318,115	223,929
負債、少数株主持分及び資本合計	8,831,360	9,692,199	860,839

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前連結会計年度 (H14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (H15.4.1～16.3.31)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売 上 高	7,594,310	100.0	8,186,143	100.0	591,833
売 上 原 価	5,510,403	72.6	6,006,704	73.4	496,301
売 上 総 利 益	2,083,907	27.4	2,179,439	26.6	95,532
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,948,843	25.6	1,903,932	23.2	44,911
営 業 利 益	135,064	1.8	275,507	3.4	140,443
営 業 外 収 益	49,218	0.6	37,692	0.5	11,526
受 取 利 息	1,742		1,303		439
受 取 配 当 金	1,964		5,514		3,550
受 入 家 賃	12,634		12,522		112
そ の 他	32,878		18,353		14,525
営 業 外 費 用	91,148	1.2	103,108	1.3	11,960
支 払 利 息	70,518		79,382		8,864
棚 卸 資 産 売 除 却 損	11,352		10,273		1,079
そ の 他 の 費 用	9,278		13,453		4,175
経 常 利 益	93,134	1.2	210,091	2.6	116,957
特 別 利 益	326,683	4.3	3,830	0.0	322,853
固 定 資 産 売 却 益	326,683		-		326,683
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		3,830		3,830
特 別 損 失	76,693	1.0	44,335	0.5	32,358
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	29,470		11,700		17,770
固 定 資 産 売 廃 却 損	17,707		22,146		4,439
役 員 退 職 慰 労 金	600		7,600		7,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,728		-		23,728
事 務 所 移 転 費 用	5,188		-		5,188
そ の 他	-		2,889		2,889
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	343,124	4.5	169,586	2.1	173,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	260,200	3.4	73,100	0.9	187,100
法 人 税 等 調 整 額	82,922	1.1	6,101	0.1	76,821
当 期 純 利 益	165,846	2.2	102,587	1.3	63,259

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期日	前連結会計期間 (H14.4.1～15.3.31)		当連結会計期間 (H15.4.1～16.3.31)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,096
資本準備金期首残高		6,096	6,096		
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		-	-	49,980	49,980
資本剰余金期末残高			6,096		56,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,437,483
連結剰余金期首残高			1,272,187		
利益剰余金増加高 当期純利益		165,846	165,846	102,587	102,587
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与		- 550	550	32,670 800	33,470
利益剰余金期末残高			1,437,483		1,506,600

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
1 税金等調整前当期純利益	343,124	169,586
2 減価償却費	243,030	274,238
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,559	30,503
4 賞与引当金の増加額(又は減少額())	9,600	1,100
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	59,755	29,225
6 固定資産売却益	326,683	-
7 固定資産売却損	17,707	22,146
8 ゴルフ会員権評価損	-	11,700
9 受取利息及び受取配当金	3,706	6,817
10 支払利息	70,518	79,382
11 役員退職慰労金	600	7,600
12 売上債権の減少額(又は増加額())	133,176	307,203
13 棚卸資産の減少額(又は増加額())	18,764	20,542
14 仕入債務の増加額(又は減少額())	43,872	261,019
15 預り保証金の増加額	147,309	450
16 その他投資の減少額	44,923	-
17 その他	1,782	38,241
小 計	694,822	471,172
18 利息及び配当金の受取額	3,814	6,817
19 利息の支払額	67,989	79,770
20 役員退職慰労金の支払額	600	7,600
21 法人税等の支払額	8,257	428,162
営業活動によるキャッシュフロー	621,790	37,543
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
1 定期預金の解約による収入	100,000	-
2 有形固定資産の取得による支出	1,041,600	156,119
3 有形固定資産の売却による収入	344,317	-
4 無形固定資産の取得による支出	1,330	230
5 投資有価証券の取得による支出	22,898	12,586
6 抵当証券の解約による収入	100,000	-
7 その他投資の売却による収入	-	3,337
8 長期貸付金の回収による収入	7,919	14,964
9 その他	-	6,386
投資活動によるキャッシュフロー	513,592	157,020
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	388,507	102,554
2 長期借入れによる収入	840,000	440,000
3 長期借入金の返済による支出	410,384	386,192
4 社債の発行による収入	-	491,250
6 自己株式の取得による支出	93	24
7 新株の発行による収入	-	92,389
9 配当金の支払額	-	32,670
財務活動によるキャッシュフロー	41,016	707,307
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	149,214	512,744
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,201,464	1,350,678
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,350,678	1,863,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社
非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

適用外の非連結子会社1社(日坩運輸(株))及び関連会社2社(ルミコ社)(株)セキュリティージャパン)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引・・・時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上

20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

イ. 新株発行費

商法の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

ロ. 社債発行費

商法の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成16年上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,850,914千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

受取手形	204,060 千円
定期預金	50,000 千円
固定資産	1,412,548 千円
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。

未収入金	72,924 千円
その他の流動資産	17,940 千円
土地	82 千円
建物	1,030,525 千円
構築物	19,999 千円
投資その他の資産(その他)	21,000 千円
- 4.受取手形割引高 444,943 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,863,422 千円
有価証券勘定	-
計	1,863,422 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,863,422 千円

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運 搬 具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	168,306	63,622	95,552	327,480
減価償却累計額相当額	72,870	27,787	23,309	123,966
期末残高相当額	95,436	35,835	72,243	203,514

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	51,772 千円
1年超	151,742 千円
合 計	203,514 千円

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	51,279 千円
減価償却費相当額	51,279 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,122,235	1,768,340	295,568	8,186,143	-	8,186,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,385	-	-	13,385	(13,385)	-
計	6,135,620	1,768,340	295,568	8,199,528	(13,385)	8,186,143
営業費用	5,761,855	1,685,142	131,082	7,578,079	332,557	7,910,636
営業利益	373,765	83,198	164,486	621,449	(345,942)	275,507
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,414,719	189,183	1,052,028	6,655,930	3,036,269	9,692,199
減価償却費	186,656	2,788	69,968	259,412	14,826	274,238
資本的支出	149,480	519	1,278	151,277	4,841	156,118

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,446,903	1,006,774	140,633	7,594,310	-	7,594,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,522	-	-	25,522	(25,522)	-
計	6,472,425	1,006,774	140,633	7,619,832	(25,522)	7,594,310
営業費用	6,058,159	1,005,655	51,458	7,115,272	343,974	7,459,246
営業利益	414,266	1,119	89,175	504,560	(369,496)	135,064
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,100,912	112,543	1,093,856	6,307,311	2,524,049	8,831,360
減価償却費	201,120	2,882	28,332	232,334	10,696	243,030
資本的支出	148,666	2,722	777,824	929,212	118,224	1,047,436

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は369,496千円、当連結会計年度は345,942千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,533,486千円、当連結会計年度は3,038,981千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(注4)長期前払費用については、資本的支出に含めております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ)海外売上高

当連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	54,190	80,291	26,101	152,720	241,764	89,044
その他	-	-	-	8,526	11,668	3,142
小 計	54,190	80,291	26,101	161,246	253,432	92,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	128,156	100,101	28,055	40,090	34,625	5,465
その他	38,531	35,627	2,904	30,127	29,051	1,076
小 計	166,687	135,728	30,959	70,217	63,676	6,541
合 計	220,877	216,019	4,858	231,463	317,108	85,645

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	275,360	277,360
その他	3,547	3,548
合 計	278,907	280,908

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	-	8,526	-
合 計	-	-	8,526	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。